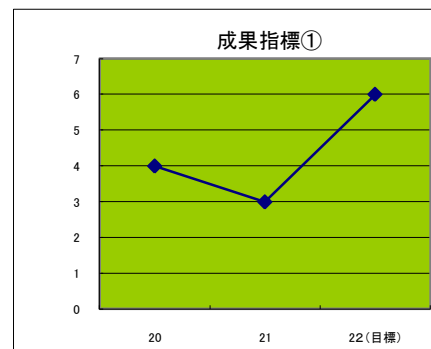
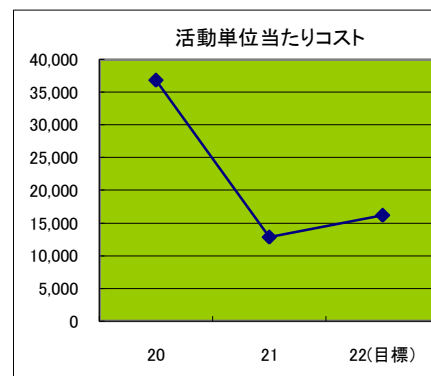


事務事業名		生活支援ハウス運営事業		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	3	民生費
	施策(節)	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	(1)	地域包括ケアシステムの構築		目	3	老人福祉費
関連する計画等		第4期高年者いきいき計画		事業	1	老人福祉援護	
作成部署				保健福祉部高年介護課(地域包括支援室)			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 1360		
	概ね60歳以上のひとり暮らし、高齢世帯に属する方、及び家族による援助を受けることが困難な方等						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	一定期間、介護支援機能がついた住居を提供することで、在宅生活の障害となっている問題の解決を図る。						
	高齢等のため、在宅で生活することに不安のある方に対して、必要に応じて一定期間居住を提供することを通じ、高年者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援し、もって高年者の福祉の増進を図ることを目的とする。						
根拠法令等		羽曳野市生活支援ハウス運営事業規則・羽曳野市生活支援ハウス入所審査会設置要綱					
事業開始時期		☐ 昭和 13 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化		平成17年度より国・府の補助金が廃止され、交付税対象となっている。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容			
		食事の提供、生活の支援等					

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		8,361	8,361	8,361
人件費【2】 (千円)		600	750	375
職員数	正規職員	0.08 人	0.10 人	0.05 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		8,961	9,111	8,736
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	8,961	9,111	8,736
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 利用日数	日	243	710	540
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		36,877 円	12,832 円	16,178 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		75 円	77 円	73 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	(式)	人	生活の支援として成功した件数	目標	4	3	達成率(%)	100.0%	6
					実績	4	3			
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	利用者が減少しており、利用目的を新たに設定するなど、改善を検討する時期に入ったと考えられる。
				○	○		○	○			

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☒	☐	在宅復帰及び一時利用の施設のため、持ち家や借家を維持しながらの利用となると大幅な支出が見込まれる。また、利用者はA D L自立が原則となるため、対象者が絞られてしまうため、十分施設を活用できていない。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	気軽に利用できる施設でもないため、入所の実績については減少している状況である。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	在宅生活が可能か施設入所等が必要かの見極めが必要な人やケアハウス等への入所待ちなどで活用されている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☐	☒	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☐	☒	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	施設サービスのため、市民との協働事業としてはなじまないが、ボランティアの活用等は検討していく必要がある。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☒	☐	一人ひとりに適合した支援を行なうことができた。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	利用者が少数であるが、生活支援ハウスの職員等により、一人ひとりに適合した支援を行なうことができた。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 事 本 部 評 価	利用ニーズが少数であるため対象者等の見直しを検討する。また、計画による施設基盤整備等を見据え地域ニーズにあった事業展開等も検討する。	
	総合評価: ☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	